国別開発協力方針　別紙

対ナイジェリア連邦共和国　事業展開計画

2024年 4月 現在

基本方針 （大目標）	質の高い包摂的な経済成長、社会開発、平和と安定の促進

重点分野１ （中目標）	持続可能な経済成長のための基盤づくり
開発課題１－１ （小目標） 経済多角化・産業化	【現状と課題】 ナイジェリアはサブサハラ・アフリカ最大の人口・経済規模を有し、2050年には人口が4億人を超えると言われるなど、潜在的なマーケットのポテンシャルは認められる。一方、輸出額の9割近くを原油関連が占め、原油価格相場の変動で景気が大きく左右される。増え続ける労働人口を吸収し、原油価格相場変動の影響を受けにくい強固な経済の確立のためにも、原油・天然ガス産業に代わる国内産業の育成・多角化が課題となっている。 また、日本含む世界中の企業進出・投資先として高い関心が持たれているものの、輸出入や企業登記等の手続きなどのビジネス環境の整備が不十分なことがボトルネックとなっている。 【開発課題への対応方針】 経済成長のための産業多角化を後押しするため、石油・天然ガス産業に代わる可能性を持つ農業・水産業の振興、食品産業の振興を含む農産物の加工から流通に至るバリューチェーン構築に資する支援を行う。 また、現地の起業家育成・スタートアップ支援によるイノベーション推進、本邦民間企業を含めた投資拡大に貢献するビジネス/投資環境整備改善支援等を通じて、国内産業の多角化・競争力強化、外国資本誘致等を促進し、もってナイジェリアのレジリエントな経済成長と雇用創出に貢献する。

協力プログラム名	協力プログラム目標	案件名	スキーム	実施期間 2023年度以前	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	支援額（億円）	SDGs	備考
農業開発プログラム	国内のGDPの約4分の1を占める農業分野において、「JICA食料安全保障イニシアティブ」に係る各事業を主軸に事業を展開する。農業分野の国家戦略であるNational Agricultural Technology and Innovation Policy（NATIP）の達成に資するべく農業機械化の促進等に取り組むと共に、コメ生産に係る国家戦略である「National Rice Development Strategy2（NRDS2）」への協力を通じ、CARD加盟国の目標である「2030年までにアフリカでのコメ生産量を5600万トン」に貢献する。加えて、食肉生産及び養殖生産振興といった農作物以外にも協力分野を拡大し、当地のフードバリューチェーン（FVC)全体への貢献を通じ、食料安全保障の強化と農家の所得向上を実現する。	農業開発アドバイザー	個別専門家	■	■	■					8,12	
		稲種子生産体制強化計画	無償	■	■	■	■			5.87	2, 8	
		コメ種子生産拡大及び品質向上のための能力強化プロジェクト	技プロ		┆	┆	┆	┆	┆	4.60	2, 9	
		生計向上のための市場志向型農業普及振興プロジェクト	技プロ	■	■					4.89	2,8	
		農業セクター協力方針策定に向けた情報収集・確認調査	基礎情報調査	■	■						2,8	
		食肉衛生管理体制強化	個別専門家		┆	┆	┆				8	
		中西部ギニア湾地域の持続的な広域養殖振興に係る養殖漁場環境政策および対策	第三国研修	■	■	■					8	
		食糧安全保障緊急支援借款	有償		■	■				150.00	2, 8	
		食糧安全保障のための農学ネットワーク	長期研修	■	■	■	■				2, 8	
		農業分野の課題別研修	課題別研修他	■	■						8,12	
		農業分野の草の根･人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■						0.10	8,12	
		ヤムイモ、ササゲの高栄養系統の開発	マルチ	■	■	■	■	┆	┆	0.87百万米ドル	2,9	農林水産省国際熱帯農業研究所(IITA)拠出金事業
		農家グループリーダー等に対する人材育成 (Human resource development for farmer group leaders)	農水省技協							0.17	1,2,8	
		農業デジタル化基盤構築 (Agricultural Digital Base Development)	農水省技協							0.90	1,2,8,9	

	ビジネス環境改善・イノベーション推進プログラム	サブサハラアフリカ最大の人口・経済規模による巨大なマーケットとスタートアップ・エコシステムを有するナイジェリア独自のポテンシャルを活かし、現地の起業家育成・スタートアップエコシステム発展を支援することで、ナイジェリア政府が国家開発計画において戦略課題の一つとして掲げる産業多角化や雇用創出に貢献する。 ビジネス/投資環境改善支援を通じて、国内産業多角化・競争力強化、並びに日本企業を含む外国資本誘致を促進する。	連邦産業貿易投資省連携調整アドバイザー	個別専門家								8	
			気候変動対策支援事業	有償							75 百万米ドル	8	
			起業家支援・イノベーション推進アドバイザー	個別専門家								8	
			アブジャ連邦首都区スタートアップ・ハブ施設整備計画協力準備調査	協準								8	
			英語圏アフリカにおけるビジネス法	国別研修								8,16	
			アフリカの若者のための産業人材育成(ABE)イニシアティブ	長期研修								8	
			産業分野の課題別研修	課題別研修他								8,9	
			職業訓練分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償							0.10	8	

開発課題１－２（小目標）

基幹インフラ整備

【現状と課題】
ナイジェリアでは最大14,630MWと推定される電力需要に対し、主に送電線の容量の制約等により、最大発電電力（実績ベース）は5,520MWに留まっており、ナイジェリア経済発展における最大の阻害要因となっている（ナイジェリア送電公社、2021）。配電部門は盗電や維持管理技術不足による電力損失が大きいほか、電気メーターの未設置・破損等より十分な料金回収がなされていないことにより、送電部門及び発電分野に資金が循環せず、独立系発電事業者も含めた電力分野への投資を停滞させるボトルネックとなっている。
また、電化率が全国で61%、地方部で27%（世銀、2022年）と電力アクセスの地域間格差がある状況下、地方部では、系統から独立したミニグリッド、スタンドアローン型のオフグリッドといった民間事業による電化も進んできているが、制度設計、計画策定、事業モニタリング等に課題があり進捗が限定的である。

【開発課題への対応方針】
連邦首都区（Federal Capital Territory、FCT）やラゴス等都市圏及び供給の不安定な周辺地域を主たる対象として、ナイジェリア政府の分権化方針を踏まえつつ、電力環境の改善を図る。具体的には送電・配電施設の増強・改善といったインフラ整備のほか、配電部門の運営維持管理に係る能力強化、電力セクター全体の計画策定支援を通じて、電力供給能力の増強及び安定化に寄与する。また、系統・ミニグリッドに関する計画策定や運営維持管理に係る能力強化を通じて、電力アクセス格差の改善に取り組む。ミニグリッド事業等の展開により、ディーゼルから再生可能エネルギーの活用への転換を進めることで、気候変動対策にも貢献する。

協力プログラム名	協力プログラム目標	案件名	スキーム	実施期間 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	支援額（億円）	SDGs	備考
電力供給改善プログラム	都市圏を対象とする送変電施設のインフラ整備や送配電部門の運営維持管理に係る能力強化、電力セクター全体の計画策定を支援し、電力供給能力の増強と安定化に寄与する。また、地方部や都市近郊の電力供給不安定地域等においてミニグリッドの導入等を促進し、政府が目標とする2030年までの電化率90%（Rural Electrification Strategy and Implementation Plan）、再エネ発電比率30%（Nigeria's electricity vision 30:30:30）の達成を支援し、気候変動対策の推進に貢献する。	ラゴス州及びオグン州送電網整備事業	有償							261.80	7	
		ラゴス変電設備緊急復旧・増強計画	無償							23.49	7	
		配電分野能力向上プロジェクト	技プロ							5.00	7	
		電力セクター政策アドバイザー	個別専門家								7, 13	
		アフリカ再エネ民間投資促進アドバイザー	個別専門家							2.96	7, 13, 17	複数国対象案件のため累計額を記載
		低GWP冷媒R32を活用した高効率インバータエアコンの普及にかかるビジネス化実証調査	ビジネス化実証事業								7,13, 17	
		電力分野の課題別研修	課題別研修他								7, 13, 17	

開発課題１－３ （小目標） 都市インフラ整備	【現状と課題】 ナイジェリアでは経済機能の都市集中及びそれに伴う都市人口の増加が顕著である。特に、ナイジェリア最大の都市ラゴス及びその経済圏は総人口の約10%、国内GDPの約50%を占め、連邦首都圏区（FCT）の人口増加率も年5%を超えるとされる。国全体の都市化率は54.3%で、2020年～2025年まで年平均3.92%で増加すると予想されている（CIA、 World Factbook、2023年）。都市内の交通・物流インフラが依然として十分に整備されていないことから、慢性的な交通渋滞や深刻な大気汚染等の原因となっている。ヒト・モノの移動の非効率さは経済活性化の阻害要因にもなっており、運輸交通の円滑化が喫緊の課題である。また、人口増加に都市給水・廃棄物処理を含む社会サービスの体制整備が追い付いておらず、不適切な水資源の利用･管理やCOVID-19で急激に増加している感染性廃棄物を含めた廃棄物の不適切な処理等により環境負荷の増大等の課題が深刻化している。これらの課題は、経済活動の妨げとなっている。	【開発課題への対応方針】 首都アブジャにおいて都市開発マスタープランを改定し、包括的な都市開発のロードマップ策定を支援するほか、主要都市内及び都市間の物流円滑化に取り組む。都市給水や廃棄物管理等、優良な都市インフラ・社会サービス整備に関する好事例を構築し、中長期的にはナイジェリア地方部へ横展開することを検討する。

協力プログラム名	協力プログラム目標	案件名	スキーム	実施期間 2023年度以前	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	支援額（億円）	SDGs	備考
都市開発プログラム	アブジャ都市マスタープランを更新し、経済発展の基盤整備を図る。また、アブジャ連邦首都区水道公社の持続的な水道事業運営基盤の強化を目指す。加えて、都市部における廃棄物の適切な処理能力の向上に取り組む。 ラゴス・アブジャ等主要都市及び都市間における物流回廊整備に取組み、ナイジェリアのみならず西アフリカ地域経済の統合・発展に貢献する。	アブジャ総合都市開発マスタープラン更新プロジェクト	開発計画								11	
		持続可能な都市開発	長期研修								11	
		医療廃棄物管理能力向上	個別専門家								11, 12	
		連邦首都区水道公社事業運営管理能力強化プロジェクト	技プロ							3.16	6	
		水道分野中核人材育成	長期研修								6	
		運輸･物流セクター情報収集･確認調査	基礎情報調査								9	
		都市計画、運輸・交通、環境管理、水分野の課題別研修	課題別研修他								6, 9, 11	
		地理空間情報（GEOINT）を活用した税関の密輸摘発能力向上に係るJICA-WCO連携	第三国研修								8, 16, 17	
		廃基板リサイクル装置を用いた新たなE-wasteリサイクルシステム構築のためのニーズ確認調査	ニーズ確認調査								11, 12,17	

重点分野２ （中目標）	包摂的かつ強靭な社会の構築

【現状と課題】

ナイジェリアはアフリカ疾病予防センターの地域拠点国に指定され、西アフリカ地域内の感染症監視体制を牽引する役割を担うことが求められているが、同国における感染症による死亡は51%（Global Burden of Diseases,2019）とサブサハラ・アフリカ平均45%と比較し高く、例年、コレラやラッサ熱、髄膜炎、麻疹、黄熱病等、多様な感染症が発生、多数の死者を出している。感染症対策体制の整備とそれを担う組織・人材の育成等、感染症の早期検知・診断・対応能力をハード・ソフト両面で強化することが喫緊の課題である。加えて、5歳未満死亡率は111/1,000（世銀,2021）、妊産婦死亡率は1,047/100,000（世銀,2020）と地域平均を上回る高値で推移しており、母子保健も大きな課題となっている。

同国は発育不良の5歳未満児の割合が世界で2番目に多く（32%,UNICEF, 2020）、5歳未満児死亡の45%が直接的・間接的要因に栄養失調が原因となっている。加えてトイレ等の基本的給水設備へのアクセス率は国全体で9%（Federal Ministry of Water Resorces,2019）であり、こうした衛生環境が下痢などの疾患の原因となり、5歳未満の児童が、下痢等を理由に毎年7万人以上亡くなっている（UNICEF,2021）。また同国で顕著な地方分権化のため、保健システムが複雑化していることが上記保健指標改善への足かせとなっている。

【開発課題への対応方針】

UHC達成を目指し、感染症の研究・早期検知体制の強化に注力し、ナイジェリア及び西アフリカ地域全体の感染症対応力強化を図る。また、栄養・衛生環境改善にも取り組むことで、人々の基礎的生活の基盤となる健康を守る体制作りを強化する。

母子保健・保健システム等に係る支援ニーズも膨大だが、地方分権が顕著であるため一つの協力モデルを面的に展開するのが困難であり、かつ治安上の観点から地域レベルでの活動には制約がある。よって、母子保健・保健システム等に係る協力については、上記の状況を踏まえて情報収集・課題整理を行い、効果的な実施方法を検討する他、研修スキームの活用、他プログラムとの連携等を通じて包括的に行うこととする。

開発課題２－１（小目標）：保健・医療システム強化・栄養改善

協力プログラム名	協力プログラム目標	案件名	スキーム	実施期間 2023年度以前	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	支援額（億円）	SDGs	備考
保健・医療システム強化プログラム	アフリカ疾病予防体制の西アフリカ拠点にも指定されるナイジェリア疾病予防センター及び州レベルの公衆衛生拠点の体制整備と機能強化を通じ、感染症サーベイランス及び緊急対応能力の向上を図ることで、感染症による死亡率の低減に寄与する。	公衆衛生上の脅威の検出及び対応強化プロジェクト　フェーズ2	技プロ							3.70	3	
		感染症対策アドバイザー	個別専門家								3	
		ナイジェリア疾病予防センター診断能力強化計画	無償							15.80	3	
		ナイジェリア疾病予防センター診断能力強化計画（追贈）	無償							1.70	3	
		ナイジェリア疾病予防センターにおけるネットワーク検査機能強化計画	無償							20.05	3	
		ナイジェリア国感染症対策強化に係る情報収集・確認調査	基礎情報調査								3	
		健康危機対応能力強化に向けた感染症対策グローバルリーダー育成プログラム	長期研修								3	
		保健分野の課題別研修	課題別研修他								3	
栄養・衛生改善プログラム	「JICA食料安全保障イニシアティブ」の一環として「食と栄養のアフリカ・イニシアティブ（IFNA）」事業を展開し、同イニシアティブの目標である「2030年までに27万人の栄養改善」に貢献する。	連邦首都区における栄養改善能力向上プロジェクト	技プロ							4.00	2, 3	
		栄養・衛生分野の課題別研修	課題別研修他								3,6	

開発課題２－２（小目標）　基礎教育の拡充

【現状と課題】
ナイジェリア政府は、「ナイジェリア国家開発計画：2021-2025」において、教育を持続的経済成長のための中心的役割とし、教育のアクセスと質の向上及び不就学児の削減を目指している。 しかし、最新の初等教育就学率は94%（2013年：UNESCO）から87%（2018年：UNESCO）に落ち込み、世界最大数10.5百万人の不就学児を抱えている。国家学力モニタリング調査の平均正答率は5割以下、基礎的読み書き計算能力を習得している低学年児童の割合は2割以下（2021年：UNICEF）と深刻な学習の危機に直面している。低学力の要因として、地方教育行政の能力やモニタリング機能、教科書不足に加え、教員の能力が指摘されており、実際、公立初等学校では、24%の教員が養成訓練を受けておらず、教員資格保持者は59%（2018年：JICA）に留まる。2050年には世界第3位人口大国となることが見込まれる中、教育機会の欠如に起因する貧困層の拡大と治安情勢の不安定化を防ぎ、平和で持続的な経済成長を担うための、基礎学力と行動規範を有する国民の育成が喫緊の課題となっている。

【開発課題への対応方針】
2004年から2014年までの間、基礎教育委員会とともに初等理数科教育強化プロジェクト（Strengthening Mathematics and Science Education in Nigeria: SMASE）や小学校建設計画事業を実施し、現職教員研修を通じた生徒中心型授業に係る理数科教員の能力強化を図ってきた。こうした過去の協力アセットの活用や民間企業との連携、またコミュニティ協働型教育改善手法の導入等を通じ、児童・生徒の学びの改善と、不就学児の削減に資する支援を行い、基礎教育のアクセス・質の改善を図る。

協力プログラム名	協力プログラム目標	案件名	スキーム	実施期間 2023年度以前	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	支援額（億円）	SDGs	備考
学びの改善プログラム	過去のSMASE協力のアセットを活用しつつ、基礎教育における児童・生徒の学びの改善に貢献する。	基礎教育アドバイザー	個別専門家		―	―					4	
		子どもの学びの改善	長期研修			―	―				4	
		ナイジェリア基礎教育学びの改善へ向けた情報収集・確認調査	基礎情報調査		―						4	
		教育分野の課題別研修	課題別研修他	―	―	―					4	

重点分野３（中目標）　平和と安定の促進

開発課題３－１（小目標）　北東部人道・復興支援

【現状と課題】
2013年5月に非常事態宣言が発出された北東部3州（ボルノ州、ヨベ州、アダマワ州）を中心に、その周辺の州、さらには周辺国（特にチャド湖周辺のチャド、ニジェール、カメルーン）において、ボコハラム/ISWAPによるテロ活動及び襲撃により、多くの死傷者と200万人を超える国内避難民（IDP）が発生している他、インフラの損失や住民が生業へのアクセスを絶たれたことによる食料不足等の影響も出ており、治安の改善、IDPやホストコミュニティへの人道・開発支援、元の居住地へ帰還する帰還民に対する安定的な生活確保のための支援が求められている。2018年頃からは、IDPの帰還や地域の復興に向け、人道支援と並行して開発支援が実施される重要性も高まっている。IDP及びホスト・コミュニティ支援、IDPの帰還支援、そして彼らのニーズ対応のための、地方行政官の能力の向上が喫緊の課題である。また、北東部地域を中心に、紛争からの復興を支える人材の不足、乏しい就業機会による貧困の再生産とそれに伴う若者の暴力・テロ行為への参画、SGBVリスクの増加やジェンダー格差の拡大が懸念される。

【開発課題への対応方針】
右現状及び課題を踏まえ、北東部3州の復興・開発に向けた計画策定・実行のための地方行政官の能力強化に取り組み、同地域の持続可能な平和と安定の実現に貢献する。また、安定した復興と格差是正の為には職業訓練等の人材育成が不可欠であり、同分野に資する協力を検討する。その中で作られた好事例は今後全土に横展開を図ることを検討するほか、治安上の制約でJICAの活動が難しい地域においては、国際機関等の連携によるIDP及びその受け入れを担うホストコミュニティの生活環境改善に係る協力や、現地NGO・スタートアップ等のローカルリソースとの連携やデジタル技術の活用等による遠隔で実施可能な協力も検討する。

協力プログラム名	協力プログラム目標	案件名	スキーム	実施期間 2023年度以前	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	支援額（億円）	SDGs	備考
平和と安定プログラム	他ドナーの知見も活用し、北東部で復興・開発に従事する地方行政官及び北東部開発委員会の能力向上を図り、約200万人にのぼる国内避難民（IDPs）、その受け入れを担うホストコミュニティ住民、さらには帰還民への支援に取り組む。加えて、脆弱層にある女性への経済的エンパワメントを促進し、ジェンダー格差の是正を図り、当地の平和と安定の促進に貢献する。	北東部州復興計画策定能力強化	個別専門家	―	―	―					16	
		北東部州復興計画策定能力強化	国別研修		―	―	―				16	
		国内避難民・帰還民及びホストコミュニティのための基礎公共保健サービス改善計画（IOM連携）	無償	―	―	―				6.62	16	
		女性のエンパワメント推進アドバイザー	個別専門家		┅	┅	┅				5	
		平和構築分野の課題別研修	課題別研修他	―	―						16	

開発課題３－２ （小目標） ガバナンス強化	【現状と課題】 ナイジェリア政府は、「ナイジェリア国家開発計画：2021-2025」において「国及び地方レベルでの行政能力の大幅な強化」を目指しており、行政手続きの効率性・透明性向上や人材の能力開発が急務である。また、原油輸出に大きく依存した財政の不安定さ、税収の不十分さ、政府借入の増加による債務負担の増大等も課題となっている。更に、マネーロンダリングやテロ資金供与等の金融犯罪への対処には、国を跨いだ取り組みが必要。			【開発課題への対応方針】 公共サービスの効率的な提供や開発事業の円滑な遂行に向けて行政能力の向上を支援するとともに、歳入強化や財政健全化に向けた協力を検討する。また、金融犯罪への対処能力向上のため、人材育成及び関係機関間の連携強化を支援する。									
	協力プログラム名	協力プログラム目標	案件名	スキーム	実施期間						支援額 （億円）	SDGs	備考
					2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度			
	行財政運営能力強化プログラム	開発事業を円滑に遂行する上で鍵となる援助窓口省庁（予算経済計画省、財務省）の人材育成を通してナイジェリアにおける開発事業の円滑な実施促進に取り組む。また、金融犯罪への対処能力向上に取り組む。	中西部アフリカ地域国際金融犯罪対処能力強化	第三国研修		┅	┅	┅				16	
			金融犯罪対処能力強化	国別研修	━	━	━	━				16	
			開発協力分野能力強化	国別研修	━							17	
			SDGsグローバルリーダー	長期研修	━	━	━	━				4,16	
			ガバナンス分野の課題別研修	課題別研修他	━	━						16	

【凡例】　「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「基礎情報調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修、長期研修）、「JOCV」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型、SATREPS））「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「○○省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「SDGs調査」（＝途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」、「ニーズ確認調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」）、「ビジネス化実証事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」）、実線「―――」（＝実施期間）、破線「- - - -」（＝実施予定期間）　※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf